

4. チームによる地域ケア体制研究班の研究報告書

分担研究者 吉川 隆博 東海大学医学部看護学科

研究の目的：本研究の目的は、「重度かつ慢性」患者が、入院生活から地域生活に円滑に移行できるための包括的支援として、チームによる地域ケアの実践を明らかにし『実践ガイドーミニマムエッセンス』を検討することである。

研究結果の概要：

1. 地域ケア体制に関するアンケート調査の方法

統括調整班（安西班）における第2次合同アンケート調査として実施した。対象施設は統括調整班で平成29年度に実施した、第1次合同アンケート調査結果で回答のあった病院の中で、新規入院患者の1年後までの居宅系退院率、在宅患者中の1年以上入院患者が占める割合、1年以上入院患者の居宅系退院率などから、好事例病院の基準に該当した20病院を対象とした。

地域ケア体制に関するアンケート調査内容は、インタビュー調査結果の分析結果（平成29-30年度）と文献調査に基づき作成した。

（倫理面への配慮）

インタビュー調査については、東海大学健康科学部倫理委員会の承認（第17-07号）および東海大学伊勢原校舎利益相反マネジメント委員会の審査

（17-583）を受けて実施した。合同アンケート調査については、統括調整班の研究代表者（安西信雄）の所属施設の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

2. 地域ケア体制に関するアンケート調査結果

地域ケア体制に関するアンケート調査内容は、インタビュー調査結果の分析結果（平成29-30年度）と文献調査に基づき、「重度かつ慢性」患者を対象とした、①地域連携体制（8項目）、②地域生活支援の内容（16項目）、③地域生活支援の制度・手法（19項目）、④病状悪化時の支援（8項目）に関する、計51項目の促進要因により構成し、各病院のケースにおける実施/利用率を調査した。

第2次合同アンケート調査の回収率は100%であり、地域ケア体制に関する回答率も100%であった。

「ほぼ全例に実施/利用している」と「比較的良好に実施/利用している」の回答の合計が、70%以上となった実施/利用率の高い項目は、以下の通りであった。

2-1) 地域連携体制

「重度かつ慢性」患者を対象とした地域連携体制に関する質問で、実施/利用率の高かった項目。

- ①「医療機関職員と地域支援者の担当者間で連絡・相談ができる、顔の見える関係の構築（90%）」
- ②「地域支援者が医療機関の医師、看護師等に、気軽に相談できる関係の構築（85%）」
- ④「対象者の状況変化に応じて、随時関係者とのケア会議が開催できる体制の構築（85%）」
- ⑥「地域においてキーパーソンとなる支援者の設定（85%）」
- ⑤「対象者の病態特性や対応面に関する情報共有ができる体制の構築（80%）」
- ③「対象者との馴染みの関係性を重視した地域支援者との連携体制の構築（75%）」

2-2) 地域生活支援の内容

「重度かつ慢性」患者に利用された地域生活支援に関する質問で、利用率の高かった項目。

- ⑦「服薬や通院など医療継続に向けた支援（100%）」
- ④「当事者の不安や困りごとなどへの、窓口（担当者）を設けた相談対応（95%）」
- ①「居住の場における、日中の日常生活支援（90%）」
- ⑮「対象者の家族の相談やサポート（90%）」
- ③「居住の場における、病状面の観察や必要に応じた対応（85%）」
- ⑧「精神疾患の病状面への、通常ケースよりも手厚い医療・看護サービス（70%）」
- ⑮「保健所等の行政機関・職員と協働した支援（70%）」

地域全体で支えるという理念の共有が重要になると思われた。

2) - 3) 制度・手法

「重度かつ慢性」患者に利用された、地域生活支援の制度・手法に関する質問で、利用率の高かった項目。

⑤「精神科訪問看護による病状等の観察と訪問頻度の調整（95%）」

⑧「精神科訪問看護等による服薬管理・指導（95%）」

⑭「精神科病院における電話相談体制（95%）」

⑲「家族関係の調整や家族サポート（90%）」

⑦「居住施設の職員等による服薬の声かけや確認（85%）」

⑯「精神科病院における短期入院の利用（必要時に判断）（80%）」

⑥「精神科デイ・ケアによる治療プログラムの活用（75%）」

④「地域支援者ネットワークによる、見守り・声かけと病状悪化等の兆候把握（70%）」

2 - 4) 病状悪化時の支援

「重度かつ慢性」患者に利用された、病状悪化時の支援に関する質問で、利用率の高かった項目。

④「精神科病院における、当事者・家族等からの電話による相談対応（95%）」

⑦「精神科病院への早期入院による治療（90%）」

⑧「再入院時における地域支援者の継続的な関り・支援（90%）」

3. 実践ガイドの検討・作成

平成29～30年度にかけて実施した、インタビュー調査結果と第2次アンケート調査結果を踏まえて、実践ガイドの検討を行った。

実践ガイドの項目は、地域ケア体制に関するアンケート調査結果において、実施/利用率の高かった24項目を中心として体系化を行った。

その際、アンケート結果では70%以下の回答であった、「クライシスプランに基づく支援者の対応（45%）」と「内科医等かかりつけ医師との連携や情報共有（50%）」については、研究班として重要であると判断し、実践ガイドの内容に加えることにした。

4. 考察

アンケート調査結果を通じて、好事例の基準に該当した病院において、実施/利用率の高かった支援内容が明らかになった。インタビュー調査結果も踏まえて検討した結果、「重度かつ慢性」患者の地域ケアを成り立たせる要因には、患者側の課題の大きさよりも、地域ケア力が大きく作用しており、地域ケア力の向上には、社会資源・ツールのみならず、チームサポートと関係者らの経験値が大きく作用していることが明らかになった。またチームによる地域ケア体制の構築には、「重度かつ慢性」患者を、